

九州 IoT 実装推進ワーキンググループ 第一回会合 議事概要

- 日 時 平成 29 年 6 月 8 日（木）14:00～17:30
- 場 所 城彩苑 多目的交流施設（熊本市中央区二の丸 1 番 1-1 号）
- 出席者 50 団体、72 名

=====《議事内容》=====

- (1) 自治体における IoT 実装に向けた課題等発表
- (2) 国における IoT 実装等に関する施策説明
- (3) 質疑応答・意見交換
- (4) その他

1. 九州 IoT 実装推進ワーキンググループ概要説明

事務局より、配布した資料「九州 IoT 実装推進ワーキンググループ概要」とスクリーン
投影画像にて説明。

2. 座長選出

事務局より提案された「国立大学法人 九州工業大学 学長 尾家 祐二 氏」が、参加
者全員の拍手により承認された。

（以後、ワーキンググループの進行は尾家座長のもと行われた。）

3. 副座長指名

九州 IoT 実装推進ワーキンググループ設置規則第 7 条第 5 項の規定により、尾家座長
から、「(公財) ハイパーネットワーク社会研究所 副所長 青木 栄二 氏」が副座長
に指名された。

4. 第一回会合

(1) 自治体における IoT 実装に向けた課題等発表

下記自治体より、下記説明資料に基づく発表がなされた。

①発表自治体

福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、北九州市、福岡市、
熊本市、多久市

②説明資料

- ・IoT 実装に向けた課題等に関する質問票回答
- ・質問票回答 補足資料（提出自治体のみ）

(2) 国におけるIoT実装等に関する施策説明

下記、国の出先機関より、下記説明資料に基づく発表がなされた

①発表機関

九州総合通信局、九州厚生局、九州農政局、九州経済産業局、九州運輸局

②説明資料

IoT実装等に関する施策説明資料

(3) 質疑応答・意見交換 ((1)終了後の質疑応答も含め一括して以下に記載)

【自治体におけるIoT実装に向けた課題等発表後】

(尾家座長)

自治体質問票回答を集約した一覧表を見ると、実装対象関心分野として3つ挙げてもらっているが、産業振興、観光、人口減少対策等によって地方創成に繋げていきたいという関心がうかがえる。その他、防災・医療・福祉、ICTを含めた教育関係、行政効率化・高度化、といった課題も見える。共通課題としては、IoTの具体的利用イメージ・効果・メリットを示すのが難しいとあり、それが出来ないと予算確保も難しいということで苦労されているようである。このワーキンググループで知恵を出して、IoT活用の効果が見えれば、それをシェアして推進できるのではないかと感じた。また、人材的に厳しい、推進役の確保といった課題も多く見うけられたところである。

(九州総合通信局)

この場で話せる範囲で、今までにトライしたが長続きしなかったとか、途中で終了せざるを得なかったような具体的な例を伺うことができれば教えていただきたい。

また、課題の中で、「効果・メリットが明確でない」とあったが、こういうことが出来そうなのだが、コストパフォーマンスが分からないからできない、とかいったように、もう少し具体的に伺える内容があれば教えて頂きたい。

(熊本県)

(事例として) ガラケーを使用し、QRコード等で交通案内を行う仕組みをかつて構築したことがあった。ガラケーからスマホへのシフトが急速に進んでいった点、行政自ら運用していく必要があった点等から、結果的に長続きできなかった。うまく回らなかった要因としては、システム運営に関し、受益者負担モデルをはじめ、最終的な収益モデルが出来なかった点も大きい。

受益者・住民の方にいくら払ってもらうのか、2つめの回答にもなるが、「メリット・効果があるので払ってもいい」となればよいが、行政運用だとなかなか難しい。また熊本県という小さいフィールドで実証しているだけでは、効果がみえず、ビジネスモデルに繋がっていくのかわからないまま、終わった。

(多久市)

ご質問の回答に直接なっていないかもしれないが、コメントさせていただく。

KPI (Key Performance Indicator : 重要業績評価指標) は、マネージメントツールとしてはいいが、細かに求められすぎると厳しい面も出てくる。ある程度柔軟な対応ができる素地を残しておいていただければ、各自治体もトライしやすいと思う。

実証事業が日本は多いが、海外からは「実証ばかりでなく早くフル装備しろ」と言う情報もある。今回それを受けて「実装」ということだと思うが、ある特定の地域やポイントでやることも良いが、日本全国に広げるとしたら、端末の数とか仕組みとか改めて改善しないといけないことがたくさんあることが分かると思う。そういった件は国としてやるべきことであると、地方支分部局も霞が関や永田町に発議して頂きたい。従来のやり方でやっている中々脱皮できないし、有効なイノベーションにつながらない。

教育の例でいうと、「フル装備のパソコンでなく、コストを下げるため、教育限定の廉価なパソコンを作って欲しい」と言う声も多い。メーカは1, 2年では難しいが、需要が3年以上、政策が続くとなれば投資は検討しやすいとも聞く。国家戦略としてIoT 実装についても中期ビジョンを持って、デバイスや関連機器のコストパフォーマンス、設定の仕方に知恵を出していただければ、イノベーションに繋がると思う。

20年前を考えるとPCの進歩が加速度的であることが分かる。ここ数年はスマホが普及し、データ量はスマホ等がPCを日本では2013年、アメリカでは2015年に逆転している。いろいろな人が多様に端末を使う時代となっているので、過去にとらわれない官庁ルールも考えて頂くと、民間の知恵も、地方自治体で頑張っている人の知恵も活きるのではないかと期待している。

【国におけるIoT実装等に関する施策説明後】

(青木副座長)

配付された(九州経済産業局の)「九州IoT活用事例集2017」を見ていて感じたが、先般、福岡県情報サービス産業協会でも「IoTビジネスモデル先進事例調査報告書」なるものを発行していて、どちらも活用分野ごとに纏めているが、福岡の報告書の中にはIoTインテグレーターという分野もあることから、IoTの実装には分野を超えた統合の働きをするものが必要ではないかと考える。インテグレーターというか、コンサルタント的な活動も重要ではないか。まさに今回のワーキングが色々な枠を超えてやっていけるもので、そうしたKIAIの活動に期待している。

(大分県)

方向性については、青木副座長の言われる通りだと思う。それぞれのプロジェクトを横ぐして、どうつないでいくか、共通の九州の基盤を作っていくのが一つの方向性だと感じている。

(尾家座長)

(IoT、ICT 利活用という観点から)九州の介護医療系に力強さは見えるか?

(九州厚生局)

現在課題の一つとして医療と介護の連携がある。医療機関だけでなく、介護も含めた多職種、市町村との情報連携をどうしていくかというのがある。「臼杵石仏ねっと」(臼杵市地域医療・介護情報連携システム)など公的なもの、民間ベースの情報共有ツールの開発が非常に盛んに進められている。継続していけるかが大きなテーマだと思う。

(尾家座長)

高齢化は全国的に、高い割合となり、2040年には九州全県で35%を超えられている。ただ、高齢化は解決すればそれは財産とすることもできる。そういった意味ではひとつの大きな機会が到来しているともいえる。

観光では、外国人観光客が国内全体の1割以上だという説明がさきほどなされたが、IoTの利活用状況はどうか?力強いのか?

(九州運輸局)

九州を周遊するに当たって、環境整備が重要である。多言語対応とかWi-Fiとかになるが、九州には観光面での魅力がたくさんあるのだから、盛り上げるためにもっと頑張っていけないといけない。

(長崎総合科学大学 横山名誉教授(九州地域情報化研究部会長))

私も医療、農業の実証をやらしてもらったが、実証が終わった後に続かないという問題がある。ビジネスモデルを作ることを主眼にさせてもらった時も、やっている時はスタッフも充実しているが、それが終わり、独自に運営していこうとすると、従来業務に付加されることとなり、医療現場はスタッフが少ないので、そのあたりが困難だった。そういう意味で、この「実装」の中で、仕組みを考えていけないといけない。

農業分野で、データを集める農家はよいが、そのノウハウをいろいろな農家で使うとなった時、それぞれの農家でデータをセンシングしないといけないが、小規模農家ではその辺の投資は難しい。規模の大きな農家はまだまだ九州では少ないので、小規模農家、若手農家がチャレンジできる仕組みづくりも同時に考えて行かないと本当の意味での「実装」は難しいと思う。いろいろな意味で、テクニカルな部分、将来のビジネスモデルに持っていく部分、実際の運用の仕組みを並行して考えて行かないといけないと日頃から考えている。

(尾家座長)

本日発表して頂いた自治体以外の自治体さまにも現状報告、ご意見・ご質問等あればお願いしたい。

(佐世保市)

佐世保市は、IoTの取り組みはまだ進んでおらず、IoTの知見が十分でないのが課題と認識している。現在の取り組みとしては、地元の事業者への研修、内部関係部署への

研修を行っている。いろいろな取り組みをお聞きしたので、持ち帰り研修に活かしたい。また、研修を通じて、各業務主管課にもIoT に対して、主体性を持って、更に積極的に係わってもらいたいと考えている。

(長洲町)

長洲町はNTT 様とICT 利用に関して包括連携を結んでいるので、いろいろな情報収集をするため、今回参加させていただいた。園芸作物等に関してミニトマトの生育データ収集をH28 年度から3 ヶ年実証試験を実施している。長洲町は金魚の町として養殖産業をやっているが、後継者不足、高齢化の課題があるので、ノウハウを活用できないかと考えている。海苔の養殖もやっているなので、福岡県の実証を参考にさせていただきたい。海苔の養殖も高齢化、個人事業者が多いという問題もある。海苔の生産加工は金属業が事業参入してきているので、IoT を活用できれば更に強化できると考えている。

(日南市)

日南市では太陽のタマゴ(完熟マンゴー)の生産比率を上げる研究をしている。3 年目に入って成果が出てきた。熟練農家の技術を可視化する、学習システムを活用することで、新規就農者も容易に技術が学べるようにしている。実際、農家の話を聞くと分かりやすいと言われるし、データの的にも効果が出てきている。まだまだだが、この技術を今後展開していきたい。

そこで、九州農政局様に質問したい。有害鳥獣の問題でICT/IoT を活用した方法があれば教えて頂きたい。

(九州農政局)

鳥獣被害は、被害額も多く、生産の維持もできなくなり、営農意欲も減退するという事で、捕獲経費、柵設置費等を補助している。IoT がどこまで利用出来ているかは把握していないが、活用できるものがあれば、是非活用していただきたい。

なお、先ほど説明した取り組みは試験研究段階のものも多いが、すぐに実装していきこうというものもある。トラクターの自動走行システムも2018 年までに実用化するという目標で取り組んでいる。試験研究も現場に早く下ろし、早急な実用化が重要である。スマート農業は、人手不足、高齢化対策に向けた生産体制の維持、そして高品質なものを安定的に供給することができる手段の1 つであると考えている。

(4) その他

(事務局)

(今後に関する事務局案を説明) このような会合は年3 回程度を考えている。

それとは別に、自治体、地域のグループ等でIoT 導入に向けた勉強会等のチーム作りをしてみようという情報を頂いたら、九州IoT 実装推進ワーキンググループの中から支援メンバーを募りご支援にいきたい。(最低でもKIAI 事務局からは参加支援する。) 実際に出向くことができるメンバーの他に、情報提供等といった側面支援が出来るメ

ンバー、あと国等の機関になると思うが具体的支援メニューを提供できる機関からの別途支援、といったようなケースが想定される。

プロジェクト公募は、半年程度は検討が必要なので、そういうことにも活用できると思う。或いは、企業が地域でフィールドトライアルをしてみるという場合もあるかもしれない。企業と自治体の課題がマッチングすれば、具体的な導入がスモールスタートとして始まるかもしれない。

地域でチーム作りをして頂いて、その支援を九州 IoT 実装推進ワーキンググループがするという事となる。全ては出来ないかもしれないが、早く手を挙げていただいたところから、ということになるのかもしれない。

次回は10月に開催したいと考えている。次回は企業側が考えているIoTサービス等の情報提供もして頂きたいと考えている。また、地域での活動結果、さらに可能であれば、総務省で実施した全自治体からのアンケート結果紹介等といったメニューも考えている。

また、「九州IoT実装推進ワーキンググループ設置規則」にも記載している通り運営委員会を設置したいと考えている。今後調整させて頂きたい。

(尾家座長)

是非、このワーキンググループを活発にご活用頂ければと思う。それでは時間になったので第一回会合を終了したい。本日皆様からいただいた課題を我々の新たな機会にさせて頂きたいと思う。

以 上